

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

会社名	株式会社 SBI証券	URL	https://www.sbisec.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	高村 正人
問合せ先責任者	（役職名）取締役	（氏名）	杉本 孝元
決算補足説明資料作成の有無	：有	決算説明会開催の有無	：無
		TEL	03-5562-7210

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	175,053	5.1	161,570	2.9	62,130	0.3	60,951	△1.8	41,467	3.6
2022年3月期	166,627	3.9	157,027	5.3	61,920	0.5	62,057	0.3	40,041	△13.2

（注）包括利益 2023年3月期 41,522百万円（△1.3%） 2022年3月期 42,089百万円（△10.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	11,951 70	—	17.0	1.3	35.5
2022年3月期	11,540 81	—	17.0	1.4	37.2

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,074,684	248,063	4.8	70,063 06
2022年3月期	4,352,986	248,459	5.6	70,285 52

（参考）自己資本 2023年3月期 243,087百万円 2022年3月期 243,859百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△400,192	△91,853	595,562	615,161
2022年3月期	185,221	△85,744	△70,377	510,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2023年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

（注1）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

（注2）当社は2022年3月15日を基準日として現物配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	2022年3月15日	合計
1株当たり配当額	7,205円53銭	7,205円53銭
配当総額	25,000百万円	25,000百万円

（注3）当社は2022年9月13日、2022年9月27日及び2023年3月22日を基準日として現物配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	2022年9月13日	2022年9月27日	2023年3月22日	合計
1株当たり配当額	1,246円11銭	4,323円32銭	5,764円42銭	11,333円85銭
配当総額	4,323百万円	15,000百万円	20,000百万円	39,323百万円

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	3,469,559株	2022年3月期	3,469,559株
2023年3月期	—株	2022年3月期	—株
2023年3月期	3,469,559株	2022年3月期	3,469,559株

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、マスク着用ルールの緩和や、新型コロナの5類移行決定により、消費者マインドが明るくなるなどアフターコロナに向けた動きが加速、海外からの人流増加も景気の押上要因となり、個人消費関連を中心に幅広く景況感は一上向きました。一方で、原材料価格の高止まりや電気料金をはじめとするエネルギーコストの上昇、生活必需品などの高騰は景気へのマイナス要因となっております。不透明感の強い欧米各国をはじめとする海外経済や今後のロシア・ウクライナ情勢に伴う金利動向なども景気の後退材料となる懸念があり、今後の動向を注視する必要があります。

外国為替市場では、日本銀行が金融政策決定会合で大規模な金融緩和の維持を決定し、利上げを進める米国との金融政策の違いから円安・ドル高に拍車がかかる展開となりました。ドル円相場は6月下旬に1ドル137円台をつけると、その後も円安に振れ、10月には一時1ドル151円95銭を付けました。これを受け、日本銀行は9月から10月にかけて、24年ぶりとなる為替介入に踏み切り、12月には大規模な金融緩和の修正を発表しました。この影響で日米金利差の縮小を見込んだ円買い・ドル売りが続き、円相場は一時1ドル130円50銭近辺まで上昇しました。今年に入ると米連邦準備理事会（FRB）の利上げが長期化すると観測が強まったため、日米金利差の拡大を見込んだ円売り・ドル買いが優勢となり、円相場は1ドル136円台半ばまで円安に振れました。3月に入り、米国で銀行破綻が相次いだことをきっかけに金融システムの不安定化への警戒感が強まりました。また、米連邦準備理事会の利上げが長引くと見方が後退する中で米金利が急低下し、日米金利差縮小を意識した円買い・ドル売りが入ったことにより、円相場は1ドル133円台まで上昇いたしました。

日経平均株価は、外国為替市場での急激な円安進行が嫌気され、6月には心理的節目となる26,000円台を割り込む流れとなりました。8月に入ると、米国でインフレ抑制に向けた利上げペースの減速観測から投資家心理が改善、29,000円台を回復する場面もありましたが、9月以降は世界景気の悪化懸念から、下落基調が続きました。12月に入り、日本銀行が金融政策決定会合で、大規模緩和を修正する方針を固めると、市場は事実上の利上げと受け止め、株価は一時26,000円割れ目前まで急落、さらに、インフレ抑制に向けた金融引き締め長期化観測から米国株が下落したことも日経平均の重荷となり、上値の重い展開となりました。今年に入り、日本銀行が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことにより、日経平均は27,000円台まで上昇いたしました。米国で相次いだ銀行破綻を契機に各国の株式市場が動揺した3月半ばには下落が目立ったものの、米欧金融当局の対策が奏功して市場が落ち着くとともに上向きました。

2023年3月末の日経平均株価は28,041円となり、2022年3月末と比較して0.79%上昇して取引を終えております。

このような環境下ではありますが、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2023年3月末の預り資産は23兆7,865億円となっております。

業績に関しましては、国内株式の委託手数料率の低下により当連結会計年度の「委託手数料」は39,450百万円（前年同期比3.3%減）となった一方で、アドバイザー業務手数料等の増加により「その他の受入手数料」は32,148百万円（同14.2%増）、FX取引の増加により「トレーディング損益」は51,551百万円（同10.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益175,053百万円（前年同期比5.1%増）、純営業収益161,570百万円（同2.9%増）、営業利益62,130百万円（同0.3%増）、経常利益60,951百万円（同1.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益41,467百万円（同3.6%増）となっております。

当連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・リアルタイムでの為替取引サービスの提供を開始（2022年4月）
- ・東急カードでのクレジットカード投信積立サービス「クレカつみたて」の提供開始（2022年4月）
- ・機関投資家、事業法人、金融機関、資産管理会社（富裕層）等の法人を対象とした「外国為替」新サービスの提供を開始（2022年5月）
- ・保有しているVポイントをSBI証券での投資信託の買付代金に利用できる「Vポイント投資」サービスの提供を開始（2022年5月）
- ・「米ドル定期自動入金サービス」の提供を開始（2022年6月）
- ・SBIホールディングス株式会社と株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間の包括的な資本業務提携に関し、SBI証券、三井住友銀行及び三井住友カードの3社にて、個人向けデジタル金融サービスの業務提携を行うことに基本合意（2022年6月）
- ・新PTS市場「大阪デジタルエクステンションPTS」への接続を開始（2022年6月）
- ・トレーディングツール「HYPER SBI 2」Mac版の提供を開始（2022年6月）
- ・SBI証券とメディカル・データ・ビジョン、健康推進のための事業連携開始（2022年7月）
- ・「J.D. パワー2022年個人資産運用顧客満足度調査SM」の「ネット証券 部門」総合満足度ランキング1位を受

賞（2022年7月）

- ・2022年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査の「証券業種」において第1位を獲得（2022年7月）
- ・「米国株式信用取引」の取引を開始（2022年7月）
- ・SBI証券、SBI新生銀行とSBIマネープラザによるリテール分野での全面的な業務提携開始（2022年7月）
- ・「トレンディエンジェルのペペットと身につくマネー講座」、SBI証券の公式YouTubeチャンネル「ビジネスドライブ！」にて配信開始（2022年8月）
- ・SBI証券およびSBI新生銀行の金融商品仲介業務および銀行代理業サービスを開始（2022年8月）
- ・SBI新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗の運営開始（2022年8月）
- ・家族信託・相続分野でのトリニティ・テクノロジーと業務提携契約を締結（2022年8月）
- ・主要ネット証券で初めて、個別株オプションの店頭取引「SBI株オプション」の提供を開始（2022年9月）
- ・「タカシマヤのポイント投資」サービスを開始（2022年9月）
- ・先物・オプション取引の「祝日取引」を開始（2022年9月）
- ・SBI証券公式TikTok、Instagramを開設（2022年9月）
- ・SBI証券とSBIネオモバイル証券の経営統合について公表（2022年9月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」および「Webサポート格付け」における「三つ星」を獲得（2022年10月）
- ・投資一任サービス「SBIラップ×SBI新生銀行」の提供を開始（2022年10月）
- ・「SBI証券・SBI新生銀行の同時口座開設申込」の受付を開始（2022年10月）
- ・「SBI証券のiDeCo（個人型確定拠出年金）」、業界初となる70万口座を達成（2022年10月）
- ・全自動AI投資「SBIラップ」の残高が200億円を突破（2022年11月）
- ・新生証券株式会社の組織再編に関する基本合意書を締結（2022年11月）
- ・取引額に応じて「JALのマイル」を積算するサービスを開始（2022年11月）
- ・株式会社佐賀銀行との入金サービス「佐賀銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2022年12月）
- ・「第25回企業電話応対コンテスト」「会長賞」の受賞及び「シルバーランク企業」に認定（2022年12月）
- ・株式会社滋賀銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2022年12月）
- ・UCSカードでのクレジットカード投信積立サービス「UCSつみたて投資」の開始（2022年12月）
- ・「三井住友カード つみたて投資」のVポイント付与率、最大5.0%への大幅引上げを実施（2022年12月）
- ・「2023年 オリコン顧客満足度®ランキング ネット証券」14度目の総合1位を受賞（2023年1月）
- ・「NTTコム オンライン NPS®ベンチマーク調査 2022」ネット証券部門1位を受賞（2023年1月）
- ・シンプレクス・ホールディングス株式会社との資本業務提携契約を締結（2023年1月）
- ・新生証券株式会社の組織再編に関する吸収分割契約書を締結（2023年2月）
- ・SBIグループとSMBCグループによる個人向けデジタル金融サービスにおける業務提携を開始（2023年2月）
- ・大丸松坂屋カードの投信積立サービス「カンタンつみたて投資」を開始（2023年2月）
- ・「ポイント投信積立」サービスを開始（2023年2月）
- ・SBIグループとシンプレクスグループによる合弁会社「SBIシンプレクス・ソリューションズ株式会社」を設立（2023年2月）
- ・グループ合算で国内初となる証券総合口座1,000万口座を達成（2023年3月）
- ・株式会社横浜銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2023年3月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当連結会計年度は77,240百万円（前年同期比1.0%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により39,450百万円（同3.3%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により2,838百万円（同25.5%減）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売等により2,802百万円（同24.6%減）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料及びアドバイザー業務手数料等により32,148百万円（同14.2%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX収益及び外債販売に係る収益等により51,551百万円（前年同期比10.5%増）を計上しております。

（金融収支）

レンディング取引の増加により「金融収益」は46,192百万円（前年同期比6.3%増）、「金融費用」は8,986百万円（同40.4%増）となりました。その結果、金融収支は37,205百万円（同0.4%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は99,440百万円（前年同期比4.6%増）となりました。これは、金融商品仲介業者へ支払う手数料の減少により「事務費」が22,343百万円（同15.2%減）となった一方で、システム保守料の増加により「不動産関係費」が14,853百万円（同33.4%増）となったこと等によるものであります。

（2）当期の財政状態の概況

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、615,161百万円となり、前連結会計年度末の510,438百万円から104,723百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは400,192百万円の支出（前年同期は185,221百万円の収入）となりました。これは主に、「トレーディング商品の増減額」が96,128百万円の支出となったこと及び「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が311,125百万円の支出となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは91,853百万円の支出（前年同期は85,744百万円の支出）となりました。これは主に、「貸付けによる支出」が307,053百万円となった一方で、「貸付金の回収による収入」が240,510百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは595,562百万円の収入（前年同期は70,377百万円の支出）となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」が457,818百万円の増加となったこと、「長期借入れによる収入」が74,500百万円となったこと及び「短期社債の純増減額」が67,935百万円の増加となったこと等によるものであります。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,317	617,776
預託金	2,269,090	2,396,376
顧客分別金信託	1,999,158	2,049,355
その他の預託金	269,932	347,021
トレーディング商品	147,629	265,487
商品有価証券等	60,324	177,415
デリバティブ取引	87,305	88,072
約定見返勘定	17,788	9,984
信用取引資産	964,869	1,311,746
信用取引貸付金	818,412	1,074,280
信用取引借証券担保金	146,456	237,466
有価証券担保貸付金	70,802	58,838
借入有価証券担保金	67,709	56,790
現先取引貸付金	3,092	2,048
立替金	473	412
短期差入保証金	102,918	104,972
支払差金勘定	76	0
前払費用	1,872	1,471
未収収益	15,123	21,295
その他	186,380	201,188
貸倒引当金	△582	△125
流動資産合計	4,290,760	4,989,425
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,233	2,023
工具、器具及び備品（純額）	2,560	2,631
土地	3,199	2,164
リース資産（純額）	1,168	695
有形固定資産合計	10,162	7,516
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	16,905	24,060
ソフトウェア仮勘定	6,062	4,592
リース資産	15	—
その他	1,337	1,139
無形固定資産合計	24,321	29,792
投資その他の資産		
投資有価証券	10,306	23,886
出資金	15	15
長期差入保証金	2,272	2,342
長期前払費用	809	1,514
繰延税金資産	8,348	7,240
その他	8,049	15,007
貸倒引当金	△2,059	△2,057
投資その他の資産合計	27,742	47,950
固定資産合計	62,226	85,259
資産合計	4,352,986	5,074,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	69,011	82,908
商品有価証券等	30,741	46,117
デリバティブ取引	38,270	36,790
信用取引負債	393,739	429,490
信用取引借入金	96,345	101,535
信用取引貸証券受入金	297,394	327,955
有価証券担保借入金	598,058	604,282
有価証券貸借取引受入金	565,058	581,582
現先取引借入金	33,000	22,700
預り金	1,421,158	1,432,483
受入保証金	947,818	1,050,997
有価証券等受入未了勘定	515	375
短期社債	137,993	205,991
短期借入金	274,000	756,800
1年内償還予定の社債	15,650	21,920
リース債務	562	465
未払金	12,662	11,789
未払費用	6,105	7,788
未払法人税等	3,433	3,015
前受金	5,388	5,041
賞与引当金	117	57
その他	51,993	7,311
流動負債合計	3,938,209	4,620,719
固定負債		
社債	78,749	68,330
長期借入金	73,000	122,500
リース債務	1,099	648
長期預り保証金	108	107
資産除去債務	781	900
固定負債合計	153,738	192,486
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	12,579	13,415
特別法上の準備金合計	12,579	13,415
負債合計	4,104,527	4,826,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	66,701	62,136
利益剰余金	127,621	131,637
株主資本合計	242,645	242,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	32
為替換算調整勘定	1,170	958
その他の包括利益累計額合計	1,214	991
非支配株主持分	4,599	4,975
純資産合計	248,459	248,063
負債純資産合計	4,352,986	5,074,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	76,451	77,240
委託手数料	40,780	39,450
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	3,811	2,838
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	3,716	2,802
その他の受入手数料	28,143	32,148
トレーディング損益	46,670	51,551
金融収益	43,448	46,192
その他の営業収益	56	69
営業収益計	166,627	175,053
売上原価		
金融費用	6,399	8,986
その他	3,201	4,495
売上原価合計	9,600	13,482
純営業収益	157,027	161,570
販売費及び一般管理費		
取引関係費	23,633	24,531
人件費	19,687	21,330
不動産関係費	11,136	14,853
事務費	26,359	22,343
減価償却費	6,322	7,703
租税公課	2,581	3,046
その他	5,385	5,631
販売費及び一般管理費合計	95,106	99,440
営業利益	61,920	62,130
営業外収益		
受取利息	165	247
受取配当金	8	7
投資事業組合運用益	14	365
受取保険金	50	—
補助金収入	59	42
その他	127	102
営業外収益合計	426	764
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	212
支払利息	56	59
為替差損	215	215
投資事業組合運用損	0	98
支払手数料	—	1,113
その他	17	244
営業外費用合計	289	1,943
経常利益	62,057	60,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23
固定資産売却益	3	208
関係会社株式売却益	—	841
特別利益合計	3	1,074
特別損失		
固定資産除却損	24	45
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	826	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,722	835
その他	21	—
特別損失合計	2,595	881
税金等調整前当期純利益	59,464	61,143
法人税、住民税及び事業税	19,094	18,612
法人税等調整額	△565	788
法人税等合計	18,529	19,400
当期純利益	40,935	41,743
非支配株主に帰属する当期純利益	893	276
親会社株主に帰属する当期純利益	40,041	41,467

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	40,935	41,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△10
為替換算調整勘定	1,121	△209
その他の包括利益合計	1,154	△220
包括利益	42,089	41,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,192	41,244
非支配株主に係る包括利益	897	278

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	67,176	112,579	228,078
当期変動額				
剰余金(その他資本剰余金)の 配当				
剰余金の配当			△25,000	△25,000
親会社株主に帰属する当期純利益			40,041	40,041
連結範囲の変動				
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動		△474		△474
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				
当期変動額合計	—	△474	15,041	14,566
当期末残高	48,323	66,701	127,621	242,645

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9	53	63	4,592	232,735
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の 配当					
剰余金の配当					△25,000
親会社株主に帰属する当期純利益					40,041
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動					△474
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	33	1,117	1,150	6	1,157
当期変動額合計	33	1,117	1,150	6	15,723
当期末残高	43	1,170	1,214	4,599	248,459

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	66,701	127,621	242,645
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の 配当		△4,323		△4,323
剰余金の配当			△35,000	△35,000
親会社株主に帰属する当期純利益			41,467	41,467
連結範囲の変動			△2,451	△2,451
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動		△241		△241
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				
当期変動額合計		△4,565	4,016	△549
当期末残高	48,323	62,136	131,637	242,096

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43	1,170	1,214	4,599	248,459
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の 配当					△4,323
剰余金の配当					△35,000
親会社株主に帰属する当期純利益					41,467
連結範囲の変動					△2,451
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動					△241
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△10	△212	△222	376	153
当期変動額合計	△10	△212	△222	376	△395
当期末残高	32	958	991	4,975	248,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,464	61,143
減価償却費	7,159	8,499
減損損失	826	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	△459
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	1,722	835
固定資産除却損	24	45
固定資産売却益	—	△208
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△841
受取利息及び受取配当金	△43,686	△46,447
支払利息	6,456	9,045
為替差損益 (△は益)	△1,473	△5,419
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△46,860	△55,212
その他の預託金の増減額 (△は増加)	△22,601	△77,314
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	5,410	△34,341
トレーディング商品の増減額	15,380	△96,128
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	48,740	△311,125
受入保証金の増減額 (△は減少)	36,901	135,179
預り金の増減額 (△は減少)	83,259	16,501
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	16,762	18,187
その他	2,590	△36,499
小計	169,960	△414,208
利息及び配当金の受取額	43,037	41,416
利息の支払額	△6,250	△8,726
法人税等の支払額	△21,525	△18,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,221	△400,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△648	△1,143
有形固定資産の売却による収入	16	2,352
無形固定資産の取得による支出	△10,315	△13,226
無形固定資産の売却による収入	161	56
投資有価証券の取得による支出	△9,683	△16,066
投資有価証券の売却等による収入	1,397	2,760
貸付けによる支出	△236,985	△307,053
貸付金の回収による収入	174,069	240,510
定期預金の預入による支出	△20,071	△21,290
定期預金の払戻による収入	16,698	22,832
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	93
その他	△383	△1,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,744	△91,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△277,950	457,818
長期借入れによる収入	73,000	74,500
長期借入金の返済による支出	△25,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	98
短期社債の純増減額 (△は減少)	137,988	67,935
社債の発行による収入	42,230	20,962
社債の償還による支出	△18,571	△25,111
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,536	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	191	—
リース債務の返済による支出	△730	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,377	595,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,037	5,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,136	108,992
現金及び現金同等物の期首残高	479,301	510,438
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,268
現金及び現金同等物の期末残高	510,438	615,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。